

オービック (4684)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	1,002 億円	625 億円	702 億円	501 億円	565.1円	250.0円
24.3	1,116 (+11%)	709 (+13%)	812 (+16%)	580 (+16%)	654.6円	300.0円
25.3 予	1,270 (+14%)	835 (+18%)	925 (+14%)	670 (+16%)	755.5円	320.0円
26.3 予	1,430 (+13%)	963 (+15%)	1,066 (+15%)	773 (+15%)	871.6円	370.0円

株価情報 (4/30時点)

株価： 20,360 円
 時価総額： 17,912 億円
 PER(25.3予)： 26.9倍
 PER(26.3予)： 23.4倍
 配当利回り(25.3予)： 1.6%

大和証券予想(24年2月20日時点)、実績は決算短信。

目先は人件費の増加が重荷となるが、連続増益は継続する見通し。中長期目線で利益拡大に注目

安定収益を得やすいビジネスモデル

連続で営業増益を続ける独立系システムインテグレータ。統合業務システム(会計・給与・就業・販売・生産等、企業の基盤となるシステム)のソフト「OBIC7」を中堅企業中心に提供している。汎用性の高い「OBIC7」を基に、適度なカスタマイズを施すことで顧客に合わせた対応が可能(システムインテグレーション事業)。加えて、一定のサービス料を毎年徴収するため(システムサポート事業)、収益が安定しやすい特徴がある。

伸び鈍化の見通しだが、二桁増益は継続へ

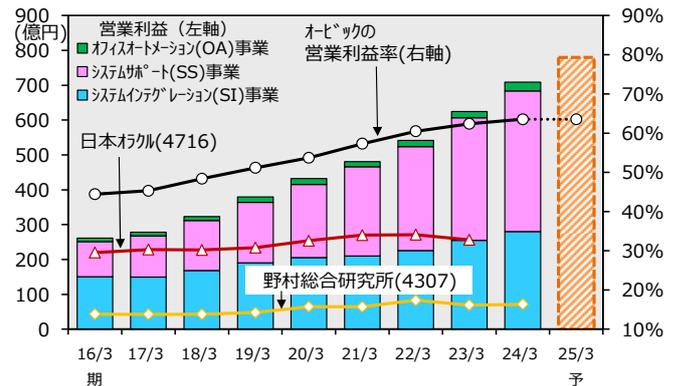
24/3 期の営業利益は前期比 13%増の 709 億円と(図表①)、30 期連続営業増益を達成。新規顧客獲得等が寄与した。高採算のシステムサポートが伸びていることで採算も改善している。一方、4Q(1-3月)の3ヵ月では営業利益が前年同期比 11%増と、3Q(10-12月)の同 12%増から鈍化したが、二桁増益は継続。

25/3 期の会社計画営業利益は前期比 10%増の 780 億円とされ、増益率が鈍化する見通し。採用増加や処遇改善による人件費上昇の他、会社が受注量をコントロールしていることも背景にある模様。但し、4Qの受注高は前年同期比 7%増で、売上を上回って推移していることから、業績拡大が続くと考える(図表②)。株価は伸び鈍化を嫌気して下落したが、新年度も二桁営業増益の見通しであり、中長期目線で利益成長に伴う株価上昇が見込める点に変わりはないだろう。

25/3 期の配当計画は 13 期連続増配を見込む

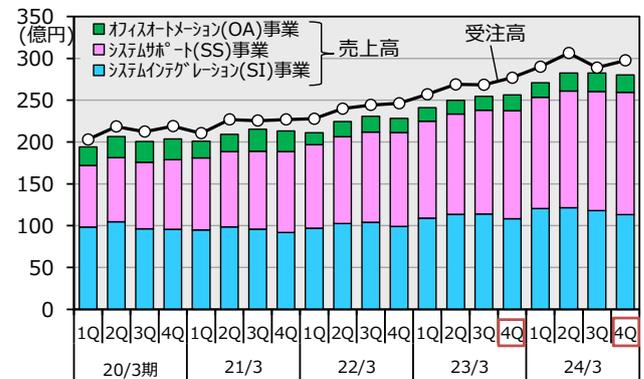
同社は自社開発/直販体制を軸とした統合業務ソフトでトップシェアの実績と、ビジネスモデル特許に守られた独自機能等で差別化し、成長を続ける。今後についても、顧客の 7 割は単品利用(会計のみや販売管理のみ等)に留まっているとみられ、新規だけでなく既存客の深掘り余地も大きいと考える。加えて自社のデータセンターでクラウド需要を取込むことで、更なる収益安定化や採算向上も見込めよう。25/3 期の配当計画は前期比 20 円増の 320 円/株と 13 期連続増配になる。着実な還元もプラス材料だろう。(柴田 光浩)

① 営業利益の推移と営業利益率の他社比較



(注1) 折れ線グラフは各社の売上高営業利益率(右軸)を示す (注2) 日本ポスツルは非連結かつ5月決算、その他は連結、3月決算 (注3) 野村総合研究所の20/3期以降はIFRS (注4) 22/3期より収益認識の基準を変更、遡及修正はしていない(出所) 各社資料より大和証券作成、予想は会社計画

② 事業別売上高と受注高の四半期推移



(注1) 4Q=1-3月 (注2) 22/3期より収益認識の基準を変更、遡及修正はしていない(出所) 決算短信より大和証券作成

株価推移 (週足) 52週高値：25,550円 52週安値：19,785円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年4月15日現在）

L i s B (145A) シンカ (149A) メンバーズ (2130) サンケイリアルエステート投資法人 (2972) S O S i L A 物流リート投資法人 (2979) 日本アコモデーションファンド投資法人 (3226) 森ヒルズリート投資法人 (3234) サムティ (3244) 産業ファンド投資法人 (3249) アドバンス・レジデンス投資法人 (3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人 (3279) G L P 投資法人 (3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 星野リゾート・リート投資法人 (3287) イオンリート投資法人 (3292) ヒューリックリート投資法人 (3295) 日本リート投資法人 (3296) 積水ハウス・リート投資法人 (3309) ヘルスケア&メディカル投資法人 (3455) サムティ・レジデンシャル投資法人 (3459) 野村不動産マスターファンド投資法人 (3462) ラサールロジポート投資法人 (3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) 三菱地所物流リート投資法人 (3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人 (3487) ザイマックス・リート投資法人 (3488) カヤック (3904) レナサイエンス (4889) ティムス (4891) ケイファーマ (4896) 藤商事 (6257) マースグループホールディングス (6419) T D K (6762) アドバンテス (6857) トミタ電機 (6898) 太陽誘電 (6976) 日本ホスピスホールディングス (7061) アストマックス (7162) クレディセゾン (8253) マネーパートナーズグループ (8732) 日本ビルファンド投資法人 (8951) ジャパンリアルエステイト投資法人 (8952) 日本都市ファンド投資法人 (8953) オリックス不動産投資法人 (8954) 日本プライムリアルティ投資法人 (8955) N T T 都市開発リート投資法人 (8956) グローバル・ワン不動産投資法人 (8958) ユナイテッド・アーバン投資法人 (8960) インヴィンシブル投資法人 (8963) フロンティア不動産投資法人 (8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人 (8967) K D X 不動産投資法人 (8972) 大和証券オフィス投資法人 (8976) 阪急阪神リート投資法人 (8977) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) Green Earth Institute (9212) 帝国ホテル (9708) ファーストリテイリング (9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年5月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス (141A) ソラコム (147A) カウリス (153A) Will Smart (175A) レジル (176A) ライフドリンク カンパニー (2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート (2984) 東海道リート投資法人 (2989) 産業ファンド投資法人 (3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) ユーザーローカル (3984) コアコンセプト・テクノロジー (4371) 楽天グループ (4755) セルソース (4880) リアルゲイト (5532) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング (5588) ネットスターズ (5590) A V I L E N (5591) ブルーインベーション (5597) ヒューマンテクノロジー (5621) 楽天銀行 (5838) インテグラル (5842) SOLIZE (5871) クラダシ (5884) Japan Eyewear Holdings (5889) 魅力屋 (5891) yutori (5892) デンソー (6902) ジャパンインベストメントアドバイザー (7172) F P パートナー (7388) 平和堂 (8276) トモニホールディングス (8600) 平和不動産リート投資法人 (8966) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) センコーグループホールディングス (9069) ナレルグループ (9163) A B & C o m p a n y (9251) キャスター (9331) ソフトバンク (9434) M & A 総研ホールディングス (9552) 帝国ホテル (9708) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。